

## 平成12年度市民所得推計結果の概要

### 1. 概況

平成12年度の日本経済は、前半はIT関連需要により、生産、設備投資が大幅に増加するなど企業部門を中心に改善が進んだものの、後半から米国経済が減速し、世界的なIT需要が冷え込み、生産、投資とも減少した。

家計部門は、景気回復期間中も、収入の低迷や雇用不安などから弱い動きを続けた。住宅建設は、持家が弱含みで推移した一方、マンションは堅調に推移した。公共投資は、地方が低調だったことから、前年度を下回って推移した。雇用情勢は、求人が持ち直したが、失業率は高水準で推移した。卸売物価はおおむね横ばいで推移したが、消費者物価は下落傾向で推移した。

こうした中、日本経済は、平成11年1月を谷とした景気回復局面から、12年10月を山(暫定)とした景気後退局面に入った。このような背景のもと、平成12年度の国内総生産は、名目で513兆円、名目経済成長率(名目国内総生産の対前年度増加率)は、0.3%減(11年度0.2%増)となった。実質経済成長率(平成7年基準)は、1.7%増(同1.9%増)と、2年連続のプラス成長となった。

山形県経済は、前半は本県主力の電気機械工業の生産が好調に推移したことから、企業部門を中心に緩やかな改善の動きが続いた。しかし、雇用面では依然厳しく、家計部門も弱い動きが続いたことから、民間需要主体の自律的回復までには至らなかった。後半にはIT関連需要が減少したことから、これまで景気を牽引してきた主力の電気機械工業も減速した。

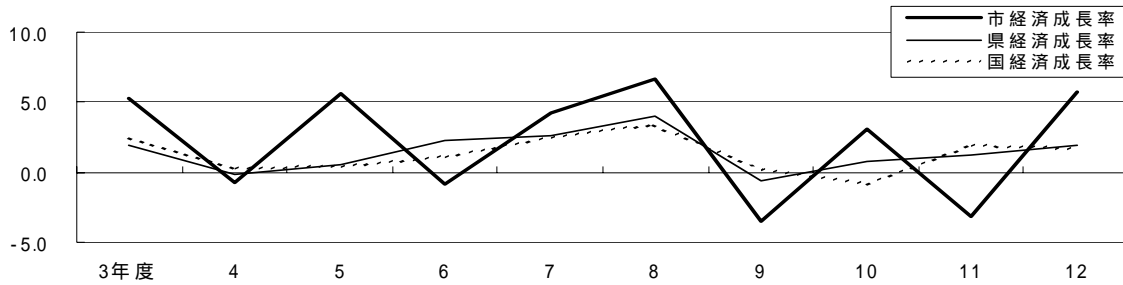
個人消費は、全体としては一進一退の動きが続いた。住宅建設は、貸家が大幅に増加したことから堅調に推移していたが、13年1月からは持家の減少の影響により減少した。公共施設は、総じて低調に推移した。鉱工業生産は、IT関連需要の高まりから電気機械を中心に好調に推移したが、12月以降は減速した。雇用情勢は、求人などで改善の動きが続いたが、事業主都合による離職者が増加するなど、依然厳しい状況が続いた。

こうした中、県経済は、平成11年1月を谷とした景気回復局面から、12年10月を山(暫定)とした景気後退局面に入った。このような背景のもと、平成12年度の県内総生産は、名目で4兆2,901億円、名目経済成長率は0.9%増となり、(11年度0.2%増)また、実質でも4兆3,712億円、実質経済成長率1.9%増(同1.3%増)と、3年連続のプラス成長となった。

表1 市・県・国の主要指標

項 目		実 数 (億 円)			対前年度増加率 (%)		
		10年度	11年度	12年度	10年度	11年度	12年度
鶴岡市	名目市内総生産	3,468	3,359	3,553	3.1	-3.1	5.8
	市民所得	2,681	2,719	2,701	-4.1	1.4	-0.7
山形県	名目県内総生産	42,427	42,515	42,901	0.3	0.2	0.9
	実質県内総生産	42,359	42,898	43,712	0.8	1.3	1.9
	県民所得	33,343	33,456	33,405	-3.3	0.3	-0.2
国	名目国内総生産	5,132,447	5,143,487	5,130,061	-1.3	0.2	-0.3
	実質国内総生産	5,172,036	5,269,505	5,356,903	-0.8	1.9	1.7
	国民所得	3,807,142	3,817,070	3,805,066	-2.8	0.3	-0.3

図1 市・県・国の経済成長率



平成12年度の本市経済は、前半は電気機械工業の生産が大幅に増加したことなどを背景に緩やかながら改善の動きが続いたものの、後半からはIT関連需要の冷え込みにより生産が減速するなど、弱含みの推移となり厳しい状況が続いた。

個人消費では、乗用車の新車登録台数は堅調に推移した。一方、住宅着工戸数は、貸家は前年度水準をおおむね上回り推移したが、持家は減少した。鉱工業生産はIT関連需要により電気機械工業の生産が好調に推移したが、後半からは減少した。雇用情勢は、有効求人倍率が前半は緩やかながら上昇傾向で推移したが、後半は弱含みとなり依然厳しい状況となった。

こうした中、平成12年度の市内総生産は、3,553億13百万円で前年度比5.8%増(11年度3.1%減)となり、前年度経済成長率を8.9ポイント上回った。また、市民所得は2,700億円88百万円で、前年度比0.7%減(同1.4%増)となった。

## 2. 市内総生産

平成12年度の市内総生産は3,553億13百万円で、前年度に比べて5.8%、額にして193億69百万円の増加となり、前年度の伸び率3.1%減を8.9ポイント上回った。

### (1) 第1次産業

第1次産業の総生産は81億91百万円で、前年度に比べて0.1%、12百万円増加した。

農業は72億76百万円で、前年度に比べて0.6%減少し、林業は1億98百万円、水産業は7億百万円で、それぞれ前年度に比べ26.1%、2.1%増加した。

### (2) 第2次産業

第2次産業の総生産は1,154億91百万円で、前年度に比べて19.9%、191億51百万円増加した。

鉱業は8億39百万円で、前年度に比べ4.5%増加した。

製造業は832億16百万円で、前年度に比べ27.1%、177億62百万円と大幅に増加し、全産業に占める割合は23.4%で最も大きい。

建設業は314億36百万円で、前年度に比べ4.5%、13億53百万円増加し、前年度伸率32.6%減を37.1ポイント上回った。

### (3) 第3次産業

全体の7割弱を占める第3次産業の総生産は2,441億17百万円で、前年度に比べ0.5%、11億400万円増加した。

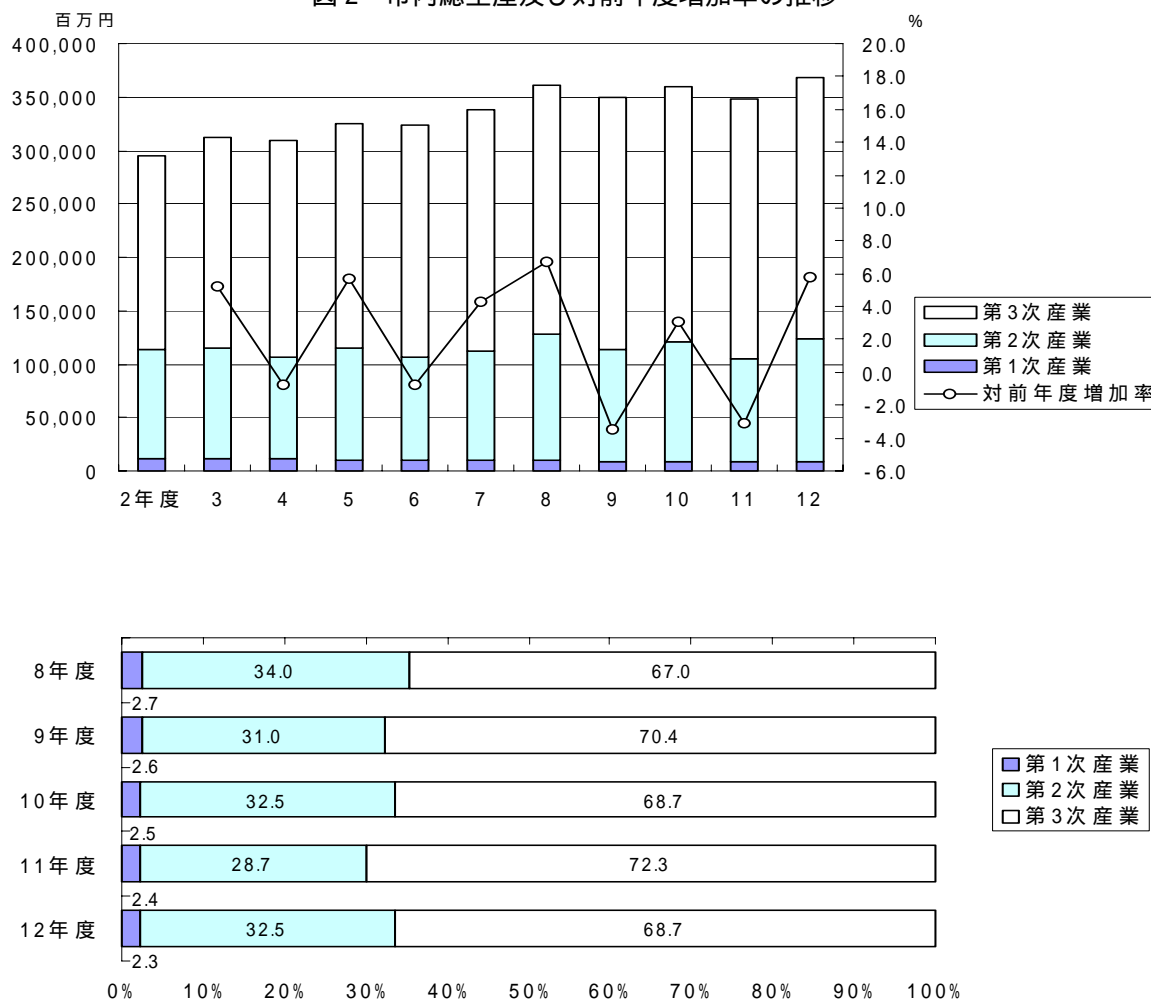
電気・ガス・水道業は97億76百万円、金融・保険業は201億200万円、運輸・通信業は102億77百万円、対家計民間非営利サービス生産者は82億51百万円となり、前年度に比べそれぞれ7.3%、5.3%、11.6%、5.5%減少した。

一方、その他の各業種については前年度に比べ増加となった。増加率の高いものから順に、卸売・小売業が384億95百万円で3.7%、ついでサービス業が745億82百万円で3.0%、不動産業が446億50百万円で1.6%、政府サービス生産者が379億84百万円で1.6%、それぞれ増加となった。

表2 産業別市内総生産

項目	実数 (百万円)			対前年度増加率 (%)		構 成 比 (%)		
	10年度	11年度	12年度	11年度	12年度	10年度	11年度	12年度
第1次産業	8,542	8,179	8,191	-4.2	0.1	2.5	2.4	2.3
農業	7,551	7,320	7,276	-3.1	-0.6	2.2	2.2	2.0
林業	275	157	198	-42.9	26.1	0.1	0.0	0.1
水産業	716	702	717	-2.0	2.1	0.2	0.2	0.2
第2次産業	112,574	96,340	115,491	-14.4	19.9	32.5	28.7	32.5
鉱業	883	803	839	-9.1	4.5	0.3	0.2	0.2
製造業	67,047	65,454	83,216	-2.4	27.1	19.3	19.5	23.4
建設業	44,644	30,083	31,436	-32.6	4.5	12.9	9.0	8.8
第3次産業	238,260	243,013	244,117	2.0	0.5	68.7	72.3	68.7
電気・ガス・水道業	9,764	10,542	9,776	8.0	-7.3	2.8	3.1	2.8
卸・小売業	37,950	37,134	38,495	-2.2	3.7	10.9	11.1	10.8
金融・保険業	17,584	21,220	20,102	20.7	-5.3	5.1	6.3	5.7
不動産業	43,125	43,928	44,650	1.9	1.6	12.4	13.1	12.6
運輸・通信業	12,188	11,627	10,277	-4.6	-11.6	3.5	3.5	2.9
サービス業	72,624	72,428	74,582	-0.3	3.0	20.9	21.6	21.0
政府サービス生産者	36,054	37,400	37,984	3.7	1.6	10.4	11.1	10.7
対家計民間非営利サービス生産者	8,971	8,734	8,251	-2.6	-5.5	2.6	2.6	2.3
小計	359,376	347,532	367,799	-3.3	5.8	-	-	-
輸入品に課される税・関税	182	277	283	52.2	2.2	-	-	-
(控除)総資本形成に係る消費税	2,939	2,702	2,994	-8.1	10.8	-	-	-
(控除)帰属利子	9,860	9,163	9,775	-7.1	6.7	-	-	-
市内総生産	346,759	335,944	355,313	-3.1	5.8	100.0	100.0	100.0

図2 市内総生産及び対前年度増加率の推移



### 3. 市民所得の分配

平成12年度の市民所得（要素費用表示）は2,700億88万円で、前年度に比べて0.7%、額にして18億60百万円の減少となり、前年度伸び率1.4%増を2.1ポイント下回った。

#### (1) 雇用者報酬

雇用者報酬は2,094億69百万円で、前年度に比べて1.2%、24億29百万円増加した。

内訳をみると、賃金・棒給は1,823億77百万円、雇主の社会負担は270億92百万円で、前年度に比べてそれぞれ0.8%、3.5%増加した。

#### (2) 財産所得

財産所得は140億81百万円で、前年度に比べて13.5%、21億93百万円の減少となり、前年度の伸び率2.6%増を16.1ポイント下回った。

内訳をみると、一般政府は-43億円、家計は185億15百万円で、それぞれ前年度に比べて31.7%、5.9%減少した。対家計民間非営利団体は-1億34百万円で、前年度比7.6%増となった。

#### (3) 企業所得

企業所得は465億38百万円で、前年度に比べて4.3%、20億96百万円の減少となった。

内訳をみると、民間法人企業は144億44百万円、個人企業は314億47百万円で、それぞれ前年度に比べて10.1%、2.6%減少した。公的企業は6億47百万円で、前年度比134.4%増となった。

#### (4) 1人当たり市民所得

1人当たり市民所得〔市民所得÷総人口〕は268万4千円で、前年度に比べて0.8%、2万2千円の減少となり、前年度の伸び率1.6%増を2.4ポイント下回った。

また、1人当たり県民所得は268万5千円で、前年度に比べて0.3%増加した。

表3 市民所得

項 目	実 数 (百万円)			対前年度増加率 (%)		構 成 比 (%)		
	10年度	11年度	12年度	11年度	12年度	10年度	11年度	12年度
雇 用 者 報 酬	202,256	207,040	209,469	2.4	1.2	75.4	76.1	77.6
賃 金 ・ 棒 給	176,086	180,866	182,377	2.7	0.8	65.7	66.5	67.5
雇 主 の 社 会 負 担	26,170	26,174	27,092	0.0	3.5	9.8	9.6	10.0
財 産 所 得	15,867	16,274	14,081	2.6	-13.5	5.9	6.0	5.2
一 般 政 府	-4,455	-3,266	-4,300	26.7	-31.7	-1.7	-1.2	-1.6
家 計	20,500	19,685	18,515	-4.0	-5.9	7.6	7.2	6.9
対家計民間非営利団体	-178	-145	-134	18.5	7.6	-0.1	-0.1	-0.0
企 業 所 得	50,023	48,634	46,538	-2.8	-4.3	18.7	17.9	17.2
民 間 法 人 企 業	16,628	16,072	14,444	-3.3	-10.1	6.2	5.9	5.3
公 的 企 業	371	276	647	-25.6	134.4	0.1	0.1	0.2
個 人 企 業	33,024	32,286	31,447	-2.2	-2.6	12.3	11.9	11.6
市民所得(要素費用表示)	268,146	271,948	270,088	1.4	-0.7	100.0	100.0	100.0
生産・輸入品に課される税 (控除)補助金	19,173	18,183	19,040	-5.2	4.7	7.2	6.7	7.0
市民所得(市場価格表示)	287,319	290,131	289,128	1.0	-0.3	107.2	106.7	107.0

図4 市民所得及び対前年度増加率の推移

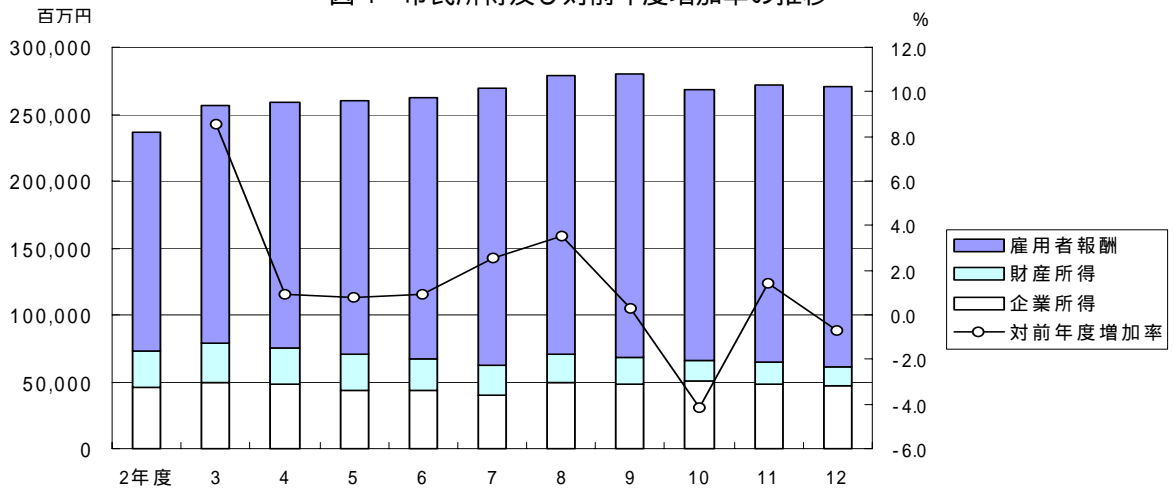


図5 市民所得構成比の推移

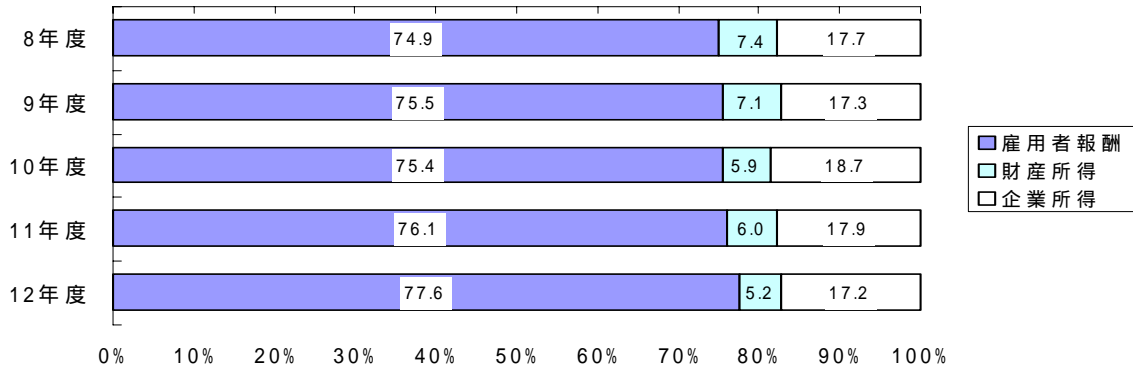
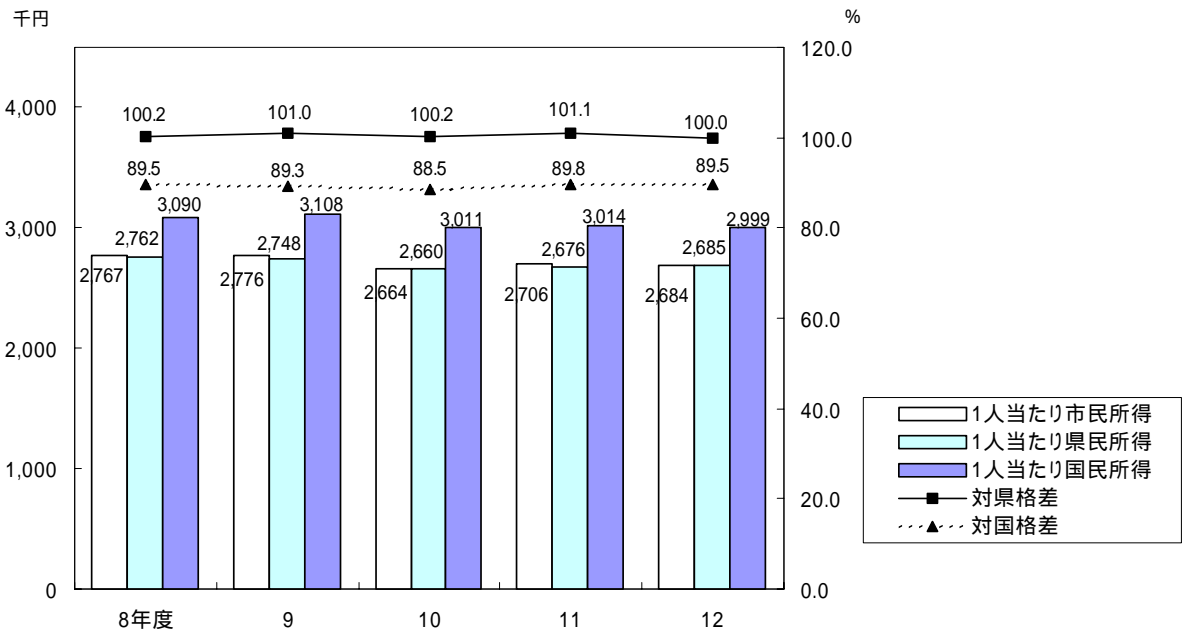


図5 1人当たり市(国・県)民所得の推移



資料：山形県総務部総合政策室統計企画課  
 「平成12年度市町村民経済計算」  
 「平成12年度県民経済計算」